



2026年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年1月7日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社吉野家ホールディングス

コード番号 9861 URL <https://www.yoshinoya-holdings.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 成瀬 哲也

問合せ先責任者 (役職名) グループ財務経理本部長 (氏名) 石原 浩晃

TEL 03-5651-8800

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年2月期第3四半期の連結業績(2025年3月1日～2025年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年2月期第3四半期	166,628	9.8	5,558	△2.1	6,144	△1.8	3,346	0.5
2025年2月期第3四半期	151,751	9.3	5,675	△7.0	6,256	△4.8	3,331	△23.2

(注) 包括利益 2026年2月期第3四半期 2,822百万円(△28.8%) 2025年2月期第3四半期 3,962百万円(△26.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年2月期第3四半期	51.71	—
2025年2月期第3四半期	51.49	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年2月期第3四半期	125,901	66,699	52.4
2025年2月期	119,113	64,813	53.9

(参考) 自己資本 2026年2月期第3四半期 66,017百万円 2025年2月期 64,179百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年2月期	—	10.00	—	10.00	20.00
2026年2月期	—	11.00	—	—	—
2026年2月期(予想)	—	—	—	11.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年2月期の連結業績予想(2025年3月1日～2026年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	225,000	9.8	8,200	12.2	8,700	8.8	4,800	26.2

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 一社(社名) 、 除外 1社(社名) 深圳吉野家快餐有限公司

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2026年2月期3Q	65,129,558株	2025年2月期	65,129,558株
2026年2月期3Q	402,435株	2025年2月期	418,902株
2026年2月期3Q	64,720,113株	2025年2月期3Q	64,704,830株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想に関する事項については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当四半期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当四半期の財政状態の概況	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 8
(継続企業の前提に関する注記)	P. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 8
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	P. 8
(会計方針の変更)	P. 8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	P. 8
(セグメント情報等の注記)	P. 9

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や訪日外国人観光客数の増加に伴うインバウンド需要の拡大を背景に緩やかな景気回復基調が続いています。一方で、地政学的リスクの高まりや米国の通商政策、為替相場の変動に加え、さらなる物価上昇に伴う個人消費への影響など、先行きは依然として不透明な状況が続いています。外食業界におきましても、緩やかな回復基調は継続しているものの、原材料価格の高騰や光熱費・物流費・建築費の上昇は経営環境に大きく影響を与えています。加えて、労働市場における需給バランスの変化は事業継続における経営の重要課題として認識しており、事業を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続いています。

このような状況の中、当社グループは、2025年5月に策定した中期経営計画「変身と成長」の実現に向け、「既存事業の変革（変身）と新たなドライバーの成長」を最重要課題と位置付けています。3つの戦略基軸として、国内事業は「業態進化と新たな付加価値創造」、ラーメン事業は「第3の事業ドメインへ」、海外事業は「既存エリア最適化と新規マーケット進出」を推進しています。中期経営計画の推進を図るため、機能部門の組織再編を進めています。アジア統括本部を分割し中国統括本部および東南アジア統括本部を新設し管理体制の強化と意思決定の迅速化を実現するとともに、グループデジタルテクノロジー推進本部をグループIT統括本部に名称変更し、従来の2部門を4部門にすることでIT基盤の強化と効率化により事業成長のスピードを高めます。また、グループマーケティング本部を設立することで、グループ全体のマーケティング戦略をより一層強化し事業成長の加速を実現します。

当社グループの経営概況は、国内事業において吉野家は新サービスモデル（クッキング&コンフォート、ジグソーカウンター）への改装および出店を継続して行っており、はなまるは大都市圏でのドミナント出店を加速させるべく、新たな狭小モデル店舗を出店し、展開に向けた検証を行っています。また、「香川発の本物」に原点回帰し、商品展開やブランドコンセプトを全国に発信することに挑戦しています。海外事業においては集客を強化する仕組みの導入や商品力の向上および販売施策による収益増加を図っており、その他に分類されるラーメン事業においては、成長基盤を強固にするため、グループ横断での連携を推進しています。11月に京都のラーメンブランド「キラメキノトリ」を上海に海外1号店をオープンし、今後も海外の店舗拡大を進めていきます。これらの施策により全社既存店売上高は、前年同期比5.6%増となりました。店舗出店については、国内59店および海外73店を出店した結果、当社グループの店舗数は2,866店舗となりました。

以上の結果により、売上高は1,666億28百万円（前年同期比9.8%増）、営業利益は55億58百万円（前年同期比2.1%減）、経常利益は61億44百万円（前年同期比1.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は33億46百万円（前年同期比0.5%増）となりました。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメント概況につきましては、次のとおりです。

[吉野家]

吉野家セグメントにおける店舗数は、37店舗の出店および14店舗の閉店により1,282店舗となりました。転換を進めている新サービスモデルの店舗数は540店舗から576店舗と36店舗増加しました。主な商品施策として「牛皿麦とろ御膳・牛たん牛皿御膳」「牛玉スタミナまぜそば」「厚切り豚角煮定食」「牛すき鍋膳」を販売し、主な販売施策として「牛丼弁当2丁800円キャンペーン」「あすトククーポン」「お子様割」「トッピング祭」「牛すき祭」などのキャンペーンを行いました。特に「牛玉スタミナまぜそば」は計画以上のお客様にご来店いただき来店促進につなげることができました。店舗の利便性向上を目的とした店内タブレットは、当初計画を前倒しで導入を加速させています。

以上の結果により、セグメント売上高は1,114億95百万円（前年同期比9.2%増）、セグメント利益は原材料を中心としたコスト上昇などの影響により49億64百万円（前年同期比13.0%減）となりました。

[はなまる]

はなまるセグメントにおける店舗数は13店舗の出店、8店舗の閉店により420店舗となりました。主な商品施策として「柚子鬼おろしぶっかけ・柴漬鬼おろしぶっかけ・わさび鬼おろしぶっかけ」「3種薬味で食べる豚しゃぶ

どん」「白ごま担々・豚しゃぶ担々・温玉担々」「味噌バター・豚肉味噌バター・ホタテ味噌バター」「濃厚ごま担々・温玉ごま担々・豚しゃぶごま担々」などを販売し、主な販売施策として春と秋に「天ぷら定期券」を実施し、「創業25周年感謝祭うどん100円引きクーポン」などのキャンペーンを行いました。また、創業25周年を機に始動した「おいでまい!さぬきプロジェクト」の一環で、香川県内14店舗で提供するうどんメニューを香川県産小麦「さぬきの夢」を使った麺に切り替え、讃岐うどんへのこだわりを追求しています。

以上の結果により、セグメント売上高は248億15百万円（前年同期比7.0%増）、セグメント利益は19億88百万円（前年同期比8.0%増）となりました。

[海外]

海外セグメントにおける店舗数は73店舗の出店、58店舗の閉店により1,013店舗となりました。米国においては、セット販売や商品施策を継続的に実施し、アプリ販促を効果的に活用したことで第2四半期からは回復基調に転じ、第3四半期においてもその基調を継続しています。中国においては、会員システムを活用した販売促進策の展開、新商品導入サイクルの短縮により、客数増加による収益確保に取り組みました。また、新規のデリバリープラットフォームの活用も客数増加に寄与しています。シンガポールにおいては、6月にハラル認証を取得したセントラルキッチンが稼働を開始し、自社による牛肉スライスおよび玉葱加工を行うことで、商品の品質安定化を実現しました。

以上の結果により、セグメント売上高は215億37百万円（前年同期比1.9%増）となり、セグメント利益は15億円（前年同期比30.5%増）となりました。なお、海外は暦年決算のため1月から9月の実績を取り込んでいます。

（2）当四半期の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、次のとおりです。

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ67億88百万円増加し1,259億1百万円となりました。これは主として、受取手形及び売掛金の増加18億85百万円、原材料及び貯蔵品の増加18億25百万円、商品及び製品の増加13億33百万円です。

負債総額は前連結会計年度末に比べ49億3百万円増加し、592億2百万円となりました。これは主として、長期借入金の増加29億25百万円、支払手形及び買掛金の増加7億52百万円です。

純資産は前連結会計年度末に比べ18億85百万円増加し666億99百万円となり、自己資本比率は52.4%となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年2月期の連結業績予想につきましては、2025年10月9日に公表いたしました連結業績予想から変更していません。なお、当該業績予想は、当社グループが現時点までに入手可能な情報から判断して、合理的であるとした一定の条件に基づいたものです。実際の業績は様々な要因により異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,571	21,445
受取手形及び売掛金	5,935	7,821
商品及び製品	3,535	4,868
仕掛品	71	88
原材料及び貯蔵品	3,660	5,485
その他	4,858	4,035
貸倒引当金	△332	△218
流動資産合計	38,301	43,525
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	31,225	32,904
使用権資産（純額）	7,921	7,949
その他（純額）	16,575	16,989
有形固定資産合計	55,723	57,843
無形固定資産		
のれん	2,104	1,988
その他	1,604	1,675
無形固定資産合計	3,708	3,664
投資その他の資産		
投資有価証券	2,878	2,782
差入保証金	11,331	11,531
繰延税金資産	2,382	2,328
その他	5,306	4,499
貸倒引当金	△518	△274
投資その他の資産合計	21,379	20,867
固定資産合計	80,811	82,375
資産合計	119,113	125,901

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,222	7,974
短期借入金	4,050	10,050
1年内返済予定の長期借入金	6,491	235
リース債務	2,499	2,271
未払法人税等	1,258	973
賞与引当金	1,150	689
役員賞与引当金	7	2
株主優待引当金	307	460
資産除去債務	88	45
その他	11,767	13,760
流動負債合計	34,843	36,464
固定負債		
長期借入金	7,014	9,939
リース債務	8,225	8,560
退職給付に係る負債	3	3
資産除去債務	3,184	3,302
関係会社事業損失引当金	49	72
その他	978	859
固定負債合計	19,455	22,737
負債合計	54,299	59,202
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,265	10,265
資本剰余金	11,385	11,419
利益剰余金	42,769	45,125
自己株式	△517	△498
株主資本合計	63,902	66,311
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21	28
為替換算調整勘定	295	△282
退職給付に係る調整累計額	△40	△41
その他の包括利益累計額合計	276	△294
非支配株主持分	634	681
純資産合計	64,813	66,699
負債純資産合計	119,113	125,901

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年11月30日)
売上高	151,751	166,628
売上原価	54,243	62,977
売上総利益	97,508	103,651
販売費及び一般管理費	91,832	98,092
営業利益	5,675	5,558
営業外収益		
受取利息	131	105
受取配当金	0	0
賃貸収入	233	249
持分法による投資利益	209	14
為替差益	—	304
雑収入	703	500
営業外収益合計	1,279	1,175
営業外費用		
支払利息	236	280
為替差損	99	—
賃貸費用	196	162
雑損失	167	146
営業外費用合計	698	589
経常利益	6,256	6,144
特別利益		
固定資産売却益	33	27
受取補償金	85	59
関係会社出資金売却益	28	8
特別利益合計	147	95
特別損失		
固定資産売却損	19	0
固定資産除却損	92	100
減損損失	552	402
契約解約損	5	14
貸倒引当金繰入額	24	24
関係会社事業損失引当金繰入額	36	23
特別損失合計	730	565
税金等調整前四半期純利益	5,673	5,674
法人税、住民税及び事業税	2,177	2,280
法人税等調整額	56	△10
法人税等合計	2,233	2,270
四半期純利益	3,439	3,404
非支配株主に帰属する四半期純利益	108	57
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,331	3,346

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年11月30日)
四半期純利益	3,439	3,404
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3	7
為替換算調整勘定	500	△489
退職給付に係る調整額	0	△0
持分法適用会社に対する持分相当額	18	△98
その他の包括利益合計	522	△581
四半期包括利益	3,962	2,822
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,849	2,775
非支配株主に係る四半期包括利益	112	47

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

従来持分法適用会社であった深圳吉野家快餐有限公司は、保有持分売却に伴い、第2四半期連結会計期間より持分法の適用範囲から除外しています。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しています。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っています。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しています。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっています。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年11月30日)
減価償却費	4,952百万円	5,591百万円
のれんの償却額	93 〃	118 〃

(セグメント情報等の注記)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	吉野家	はなまる	海外	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	101,325	23,056	21,127	145,509	6,242	151,751	—	151,751
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	784	133	—	917	1,017	1,934	△1,934	—
計	102,109	23,190	21,127	146,427	7,259	153,686	△1,934	151,751
セグメント利益	5,709	1,841	1,149	8,700	324	9,024	△3,349	5,675

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社13社を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額△3,349百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,470百万円、セグメント間取引消去177百万円及びのれんの償却額△56百万円が含まれています。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2025年3月1日 至 2025年11月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	吉野家	はなまる	海外	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	110,707	24,667	21,537	156,912	9,716	166,628	—	166,628
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	788	147	—	935	1,104	2,040	△2,040	—
計	111,495	24,815	21,537	157,848	10,821	168,669	△2,040	166,628
セグメント利益	4,964	1,988	1,500	8,453	529	8,983	△3,424	5,558

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社16社を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額△3,424百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,524百万円、セグメント間取引消去187百万円及びのれんの償却額△88百万円が含まれています。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。